

- 問1 国民所得に占める社会保障支出の割合が約24%と、日本やヨーロッパ諸国と比較して低い水準にとどまっている国があります。個人の責任が重視され、民間の保険制度が発達しているこの国として適切なものを選びなさい。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. ドイツ                                      2. スウェーデン                                      3. イギリス                                      4. アメリカ
- 
- 問2 日本の財政において、累進課税制度が持つ「所得の再分配」という機能について述べた以下の説明のうち、空欄にあてはまる適切な語句の組み合わせはどれですか。「累進課税制度は、所得が高い人ほど高い税率を適用する仕組みであり、これによって税金納付後の（ ）を減らす効果がある。」 (2024年 大分県公立入試 類似)
1. 貯蓄の割合                                      2. 消費の総量                                      3. 所得の格差                                      4. 物価の変動
- 
- 問3 日本の所得税において、所得が多くなればなるほど税率が高くなる「累進課税」制度が導入されている主な目的として、最も適切な説明はどれか。 (2018年 高山県公立入試 類似)
1. 景気の良し悪しに関わらず、すべての国民から一定の割合で公平に税を徴収し、国の財政を安定させるため
2. 消費税のように商品購入時に一律に課税することで、税金の取り漏れを防ぎ徴収コストを抑えるため
3. 所得の多い層からより多くの税を徴収することで、所得格差を是正する「所得の再分配」を行うため
4. 高所得者の消費意欲をさらに高めるために、納税後の手元資金を調整して経済を活性化させるため
- 
- 問4 日本の税制において、所得税などに採用されている「所得が高くなるにつれて税率を高くする仕組み」の名称と、その仕組みが持つ社会的な役割の組み合わせとして適切なものを選択してください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 直接税制度といい、低所得者の税負担率を相対的に高くする逆進性を解消する役割がある。
2. 累進課税制度といい、納税者と税負担者を一致させることで納税意識を高める役割がある。
3. 間接税制度といい、景気に関わらず安定した税収を確保する役割がある。
4. 累進課税制度といい、所得の格差を是正して所得の再分配を行う役割がある。
- 
- 問5 社会保障の充実を訴える議論の中で、よく取り上げられる「社会保険」という制度の性質について、正しい説明はどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、全額公費（税金）によって最低限度の生活を保障する仕組み。
2. 予防接種や公害対策、環境衛生の整備など、社会全体の健康と安全を維持するための仕組み。
3. 児童や高齢者、障害者などに対して、施設での保護や専門的な相談・支援サービスを提供する仕組み。
4. 加入者が支払う保険料を主な財源として、病気や高齢などのリスクに對して必要な給付を行う仕組み。
- 
- 問6 2015年度の日本の一般会計予算における歳出内訳を見ると、全体の32.7%と最も大きな割合を占めている項目があります。年金や医療、介護などのために使われる、この支出項目の名称を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金                                      2. 公共事業関係費                                      3. 国債費                                      4. 社会保障関係費
- 
- 問7 2019年の参議院議員選挙に際して行われた有権者の意識調査では、世代によって関心のある政策課題に違いが見られました。例えば、若年層では「子育て・教育」への関心が高く、高齢層では「医療・介護」への関心が高いという傾向がありましたが、18歳から70歳以上の全世代において、消費税の問題よりも高い関心を集めた政策課題は何ですか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 子育て・教育                                      2. 安全保障政策                                      3. 景気対策                                      4. 医療・介護
- 
- 問8 1990年には約12%であった65歳以上の人口割合が2020年には約29%まで上昇し、世帯数が増加する一方で平均世帯人数が減少するという社会状況の変化を受け、2000年に介護保険制度が導入されました。この制度が導入された背景と目的の説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 高齢化や核家族化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者やその家族を社会全体で支え、適切なサービスを提供するため
2. 平均世帯人数を増やす施策によって家族内の助け合い機能を強化し、行政による福祉サービスの負担を最小限にするため
3. 公的年金の支給額を大幅に増やすことで、高齢者が自らの資産のみで民間の介護サービスを自由に契約できるようにするため
4. 若者の雇用を促進し、労働力不足を解消するために、介護従事者の給与をすべて国の公費で負担する仕組みを整えるため
- 
- 問9 国や地方公共団体が、税収などの歳入だけでは支出（歳出）をまかないきれない場合に、その不足分を補うために発行する債券の総称として正しいものを選びなさい。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
1. 直接税                                      2. 所得税                                      3. 公債                                      4. 間接税
- 
- 問10 日本の社会保障制度には、所得の格差を是正する「所得再分配」の機能があります。日本の高齢層における所得の状況について、税金や社会保障料を支払う前の「当初所得」と、年金などの社会保障給付を受け取った後の「再分配所得」の関係を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)
1. 高齢になるほど当初所得と再分配所得の差が縮まり、最終的には当初所得が再分配所得を上回るようになる。
2. 当初所得と再分配所得の額は、高齢層においては現役世代からの仕送りの影響で、年齢に関わらずほぼ一定に保たれている。
3. 高齢になるほど当初所得と再分配所得の差が広がり、再分配所得が当初所得を大きく上回るようになる。
4. すべての年齢層において当初所得が再分配所得を一貫して上回り、その差は高齢になるほど拡大する。
- 
- 問11 地方公共団体が道路の整備や福祉、教育などの行政サービスを提供するための財源として、その地域の住民や企業が都道府県や市区町村に納める税金の分類を何といいますか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)
1. 間接税                                      2. 国税                                      3. 累進課税                                      4. 地方税
- 
- 問12 消費税や酒税、たばこ税といった税金に共通する課題として、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる「逆進性」が挙げられます。この逆進性が生じる理由として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 所得の高い人は、直接税である所得税を納めることで、間接税の負担が免除されているから。
2. 所得の低い人ほど、所得に占める消費支出の割合が大きいため、実質的な税負担が重くなるから。
3. 所得の低い人ほど、生活必需品を購入する際に適用される軽減税率の恩恵を受けられないから。
4. 所得に関わらず、納税義務者が税務署へ直接税金を納める仕組みになっているから。
- 
- 問13 日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み
2. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み
3. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み
4. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み